



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
 コード番号 8541 URL <https://www.himegin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 西川 義教  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 三宅 和彦 TEL 089-933-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,538	7.1	1,786	13.9	1,182	16.2
30年3月期第1四半期	10,777	2.1	2,075	4.4	1,410	4.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 967百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 5,430百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.22	28.16
30年3月期第1四半期	36.79	33.47

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,443,978	124,691	5.1
30年3月期	2,550,623	126,325	4.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 123,679百万円 30年3月期 125,316百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		17.00	32.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
 2. 平成30年3月期の期末配当金には特別配当2円00銭を含んでおります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	15.9	2,800	18.0	71.60
通期	8,300	11.5	5,500	9.9	140.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	39,415,810 株	30年3月期	39,413,279 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	309,783 株	30年3月期	309,669 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	39,105,587 株	30年3月期1Q	38,343,316 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務情報に関する注記事項	4
2. 参考情報	5
(1) 損益の状況(単体)	5
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	6
(3) 預り資産残高(単体)	6
(4) 有価証券の評価差額(単体)	6
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	7
(6) 自己資本比率(国内基準)	7

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	268,046	157,170
コールローン及び買入手形	4,780	4,974
買入金銭債権	58,383	57,228
商品有価証券	331	340
有価証券	533,219	529,770
貸出金	1,628,784	1,638,638
外国為替	2,593	2,687
リース債権及びリース投資資産	7,202	7,301
その他資産	25,765	22,907
有形固定資産	31,885	31,931
無形固定資産	958	933
繰延税金資産	234	281
支払承諾見返	5,514	7,117
貸倒引当金	△ 17,076	△ 17,304
資産の部合計	2,550,623	2,443,978
<b>負債の部</b>		
預金	1,942,595	1,946,812
譲渡性預金	404,982	289,008
コールマネー及び売渡手形	3,187	3,316
債券貸借取引受入担保金	4,959	5,145
借入金	39,814	44,327
外国為替	8	125
新株予約権付社債	3,438	3,435
その他負債	10,809	12,100
役員賞与引当金	45	—
退職給付に係る負債	972	977
役員退職慰労引当金	13	15
株式報酬引当金	42	56
利息返還損失引当金	34	34
睡眠預金払戻損失引当金	180	180
繰延税金負債	3,816	2,761
再評価に係る繰延税金負債	3,882	3,873
支払承諾	5,514	7,117
負債の部合計	2,424,297	2,319,287
<b>純資産の部</b>		
資本金	21,359	21,361
資本剰余金	15,494	15,495
利益剰余金	63,920	64,454
自己株式	△ 483	△ 483
株主資本合計	100,291	100,828
その他有価証券評価差額金	17,518	15,383
土地再評価差額金	7,413	7,393
退職給付に係る調整累計額	93	74
その他の包括利益累計額合計	25,025	22,850
非支配株主持分	1,009	1,011
純資産の部合計	126,325	124,691
負債及び純資産の部合計	2,550,623	2,443,978

## (2)四半期連結損益及び包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	10,777	11,538
資金運用収益	8,534	9,337
(うち貸出金利息)	6,132	6,340
(うち有価証券利息配当金)	1,840	2,430
役務取引等収益	1,038	1,031
その他業務収益	886	1,009
その他経常収益	318	160
経常費用	8,701	9,752
資金調達費用	704	1,253
(うち預金利息)	313	355
役務取引等費用	1,245	1,370
その他業務費用	143	171
営業経費	6,288	6,459
その他経常費用	320	496
経常利益	2,075	1,786
特別利益	—	—
特別損失	26	52
固定資産処分損	4	12
減損損失	21	40
税金等調整前四半期純利益	2,049	1,733
法人税、住民税及び事業税	722	681
法人税等調整額	△ 100	△ 147
法人税等合計	622	533
四半期純利益	1,426	1,200
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	1,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
その他の包括利益	4,003	△ 2,167
その他有価証券評価差額金	3,995	△ 2,148
退職給付に係る調整額	8	△ 18
四半期包括利益	5,430	△ 967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,391	△ 972
非支配株主に係る四半期包括利益	38	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 2. 参考情報

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

コア業務純益は19億26百万円を計上、四半期純利益につきましては11億5百万円となりました。

## (1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第1四半期(A)	平成30年3月期 第1四半期(B)	増減額 (A) - (B)	平成31年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	7,254	7,180	74	
資金利益	7,985	7,736	249	
役務取引等利益	△ 547	△ 421	△ 126	
その他業務利益	△ 183	△ 133	△ 50	
(除く国債等債券損益)	△ 183	△ 133	△ 50	
経費(除く臨時処理分) (△)	5,327	5,242	85	
うち人件費(△)	2,975	2,961	14	
うち物件費(△)	2,016	1,957	59	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,927	1,938	△ 11	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,926	1,938	△ 12	
一般貸倒引当金繰入額(△) (a)	150	△ 194	344	
業務純益	1,776	2,133	△ 357	
うち国債等債券損益	0	-	0	
臨時損益	△ 137	△ 233	96	
うち貸倒償却引当費用(△) (b)	76	270	△ 194	
貸出金償却(△)	1	11	△ 10	
個別貸倒引当金繰入額(△)	75	316	△ 241	
償却債権取立益	0	56	△ 56	
うち株式関係損益	59	186	△ 127	
経常利益	1,639	1,900	△ 261	3,800
特別損益	△ 52	△ 26	△ 26	
税引前四半期純利益	1,586	1,874	△ 288	
四半期純利益	1,105	1,313	△ 208	2,600
経常収益	10,355	9,730	625	
信用コスト(△) (a)+(b)	226	76	150	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 預金・貸出金の残高 (単体)

## ① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成30年6月末	平成30年3月末	平成29年6月末
預金等 (末残)	22,395	23,513	21,508
貸出金 (末残)	16,416	16,311	15,805

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## ② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成30年6月末	平成30年3月末	平成29年6月末
個人	13,099	12,994	13,021
法人	6,405	6,468	6,005
合計	19,505	19,463	19,027

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

## ③ 個人ローン残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成30年6月末	平成30年3月末	平成29年6月末
個人ローン残高	5,320	5,323	4,791
うち住宅ローン残高	4,639	4,637	4,144

## (3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(単位:億円)	
	平成30年6月末	平成30年3月末	平成29年6月末
国債	88	88	104
投資信託	490	491	516
保険	992	984	962
合計	1,570	1,564	1,582

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

## (4) 有価証券の評価差額 (単体)

## ○ 評価差額

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	平成30年6月末			時価	平成30年3月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,128	201	297	96	5,163	230	306	76
株式	458	243	249	6	471	252	259	6
債券	1,879	13	21	7	1,889	14	21	7
その他	2,790	△ 55	26	82	2,802	△ 36	25	62

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式等に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿 価額	平成30年6月末			帳簿 価額	平成30年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	102	△ 1	0	1	101	△ 1	0	1
子会社・関連会社株式等	—	—	—	—	—	—	—	—

## (5)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成30年6月末	平成30年3月末	平成29年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	26	23
危険債権	284	285	299
要管理債権	67	68	73
合計	377	379	396
開示債権比率	2.27%	2.30%	2.48%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

## (6)自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。